

# 令和4年度 決算審査特別委員会資料

# 目 次

会計別決算総括表	3	地方債借入先別及び利率別現在高の状況	19
決算(一般会計)の概要	4	基金残高の状況	20
年度別決算状況(一般会計)	9	定額の資金を運用するための基金の運用状況	20
令和4年度決算状況カード	10	主要財源内訳	21
令和3年度決算状況カード	12	収入状況の類似団体との比較	22
令和2年度決算状況カード	14	性質別経費の類似団体との比較	22
対前年度比款項別(歳入)決算額比較	16	目的別経費の類似団体との比較	23
対前年度比款項別(歳出)決算額比較	17	歳出予算款別執行状況(一般会計)	24
地方債残高の状況	18		

令和4年度 会計別決算総括表

【決算書数値による】

(単位：円)

会 計 名	区 分	令和4年度決算額	令和3年度決算額	増 減 額	増減率
一 般 会 計	歳 入	50,091,039,720	47,529,466,643	2,561,573,077	5.4%
	歳 出	46,718,347,363	42,462,373,186	4,255,974,177	10.0%
	差引額	3,372,692,357	5,067,093,457	△ 1,694,401,100	△ 33.4%
国民健康保険特別会計	歳 入	9,396,585,136	9,371,263,506	25,321,630	0.3%
	歳 出	9,396,585,136	9,341,290,442	55,294,694	0.6%
	差引額	0	29,973,064	△ 29,973,064	△ 100.0%
介護保険特別会計	歳 入	6,023,155,309	5,811,526,284	211,629,025	3.6%
	歳 出	5,794,084,988	5,597,188,963	196,896,025	3.5%
	差引額	229,070,321	214,337,321	14,733,000	6.9%
後期高齢者医療特別会計	歳 入	1,073,373,137	981,114,016	92,259,121	9.4%
	歳 出	1,061,550,937	968,710,396	92,840,541	9.6%
	差引額	11,822,200	12,403,620	△ 581,420	△ 4.7%
合 計	歳 入	66,584,153,302	63,693,370,449	2,890,782,853	4.5%
	歳 出	62,970,568,424	58,369,562,987	4,601,005,437	7.9%
	差引額	3,613,584,878	5,323,807,462	△ 1,710,222,584	△ 32.1%

# 令和4年度印西市決算（一般会計）の概要

【決算統計数値による】

## 1 決算規模

令和4年度の決算規模は、歳入総額約500億8,248万9千円、歳出総額約467億979万6千円となり、前年度と比較して、歳入で5.4%の増、歳出で10.0%の増となった。

主な要因

（歳入）

- ・市 税（対前年度比 6.1%、約 13億3千5百万円の増）
- ・市 債（対前年度比 105.0%、約 11億5千7百万円の増）
- ・繰入金（対前年度比 46.4%、約 9億7千8百万円の増）
- ・地方消費税（対前年度比 10.8%、約 2億3千4百万円の増）  
交付金
- ・国庫支出金（対前年度比 △15.4%、約 15億9千8百万円の減）
- ・地方交付税（対前年度比 △78.6%、約 4億7千8百万円の減）

（歳出）

- ・普通建設（対前年度比 38.0%、約 20億4千7百万円の増）  
事業費
- ・積立金（対前年度比 124.3%、約 12億8千1百万円の増）
- ・物件費（対前年度比 16.1%、約 11億2千6百万円の増）
- ・補助費等（対前年度比 18.0%、約 10億2千8百万円の増）
- ・扶助費（対前年度比 △10.1%、約 12億8千3百万円の減）
- ・公債費（対前年度比 △6.2%、約 1億4百万円の減）

第1表 決算規模

（単位：千円、%）

区分	歳入	増減率	歳出	増減率
令和4年度	50,082,489	5.4	46,709,796	10.0
令和3年度	47,522,438	△18.7	42,455,344	△22.4

## 2 決算収支

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、約33億7,269万3千円で前年度に対し33.4%の減となり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、約27億5,565万1千円で前年度に対し23.8%の減となった。

【繰越事業】

1. 繰越明許費	15事業	432,263千円
・民生費	3事業	37,600千円
・衛生費	3事業	76,514千円
・土木費	7事業	315,549千円
・教育費	2事業	2,600千円
2. 事故繰越し	1事業	179,550千円
・民生費	1事業	179,550千円
3. 継続費逡次繰越	9事業	606,361千円
・民生費	2事業	157,400千円
・土木費	3事業	346,715千円
・教育費	4事業	102,246千円

第2表 決算収支

（単位：千円、%）

区分	令和4年度	令和3年度	増減率
歳入歳出差引	3,372,693	5,067,094	△33.4
繰越財源	617,042	1,449,635	△57.4
実質収支	2,755,651	3,617,459	△23.8

### 3 歳入

地方交付税、国庫支出金等は減となったものの、市税、地方債、地方消費税交付金等の増により総額では前年度に対し5.4%の増となった。

#### (1) 市税 (6.1%増)

市民税：法人市民税は減となったものの、個人市民税の増により、1.8%の増となった。

固定資産税：主に家屋及び償却資産の増により、8.5%の増となった。

その他の税：都市計画税は9.7%の増となった。

#### (2) 地方交付税 (78.6%減)

普通交付税は皆減、特別交付税は60.6%の減となった。

#### (3) 国庫支出金 (15.4%減)

子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費補助金が減の主な要因である。

#### (4) 県支出金 (3.7%増)

子どものための教育・保育給付費負担金が増の主な要因である。

#### (5) 繰入金 (46.4%増)

土地開発基金繰入金及び財政調整基金繰入金が増の主な要因である。

#### (6) 諸収入 (6.5%減)

千葉ニュータウン関連公益的施設負担金が増の主な要因である。

#### (7) 地方債 (105.0%増)

中学校施設整備改修事業及び小学校施設整備改修事業の増が主な要因である。

第3表 主な歳入の内訳

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額	構成比		増減率
		令 和 4年度	令 和 3年度	
市税 (地方税)	23,357,535	46.6	46.3	6.1
地方消費税交付金	2,401,401	4.8	4.6	10.8
法人事業税交付金	203,043	0.4	0.4	△0.9
地方特例交付金	265,726	0.5	0.7	△18.0
地方交付税	130,002	0.3	1.3	△78.6
国庫支出金	8,748,179	17.5	21.8	△15.4
県支出金	3,165,399	6.3	6.4	3.7
繰入金	3,083,454	6.2	4.4	46.4
繰越金	3,167,094	6.3	4.6	44.0
諸収入	1,722,658	3.4	3.9	△6.5
地方債	2,259,700	4.5	2.3	105.0
歳入のうち一般財源 ※1	27,124,069	54.2	55.0	3.7

※1 市税 (地方税)、各種交付金、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税の合計額

都市計画税の使途について

都市計画税は、都市計画事業などに要する費用に充てられています。  
令和4年度の決算における都市計画税の充当状況は下記のとおりです。

【歳入】 都市計画税 1,705,822 千円

【歳出】 都市計画事業に要する経費 1,341,245 千円

(単位：千円)

区 分	事 業 費	充 当 額	
		都市計画税	その他
下水道	127,887	127,887	0
地方債償還金	578,961	578,961	0
その他 ※	634,397	634,397	0
合 計	1,341,245	1,341,245	0

※千葉ニュータウン関連立替施行償還金及び市道 00-008 号線整備事業

(単位：千円)

都市計画税充当可能額【A】	1,341,245
都市計画税収入額【B】	1,705,822
差引額【B】－【A】	364,577

差引額については、「都市計画事業基金」に積み立てます。

#### 4 歳出

扶助費、公債費が減となったものの、物件費、補助費等、普通建設事業費、積立金などの増により総額では前年度に対し10.0%の増となった。

##### (1) 経常的経費

経常的経費は、約367億1千5百万円で前年度に対し2.4%の増となった。

扶助費は、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業による減が主な要因である。

物件費は、いんざい応援クーポン事業による増が主な要因である。

補助費等は、物価高騰対策臨時特別給付金事業による増が主な要因である。

##### (2) 積立金

積立金は、約23億1千2百万円で前年度に対し124.3%の増となった。公共施設整備基金への積み立てが増の主な要因である。

##### (3) 投資的経費

投資的経費は、約74億3千7百万円で前年度に対し37.5%の増となった。

###### ・補助事業費（66.5%増）

〔増要因〕 中学校施設整備改修事業（基金事業）滝野中学校他  
小学校施設整備改修事業（一般事業）原小学校

〔減要因〕 小学校施設整備改修事業（基金事業）牧の原小学校

###### ・単独事業費（25.1%増）

〔増要因〕（仮称）にぎわい広場整備事業  
保健福祉センター施設管理に要する経費

〔減要因〕 そうふけ公民館施設管理に要する経費

第4表 主な歳出の内訳

(単位：千円、%)

区 分	決算額	構成比		増減率
		令和 4年度	令和 3年度	
経常的経費	36,715,425	78.6	84.4	2.4
義務的経費	19,247,984	41.2	48.6	△6.7
内訳				
人件費	6,247,504	13.4	14.7	0.0
扶助費	11,414,040	24.4	29.9	△10.1
公債費	1,586,440	3.4	4.0	△6.2
物件費	8,136,165	17.4	16.5	16.1
維持補修費	229,725	0.5	0.5	1.9
補助費等	6,734,067	14.4	13.4	18.0
経常的繰出金	2,367,484	5.1	5.4	4.1
積立金	2,312,192	5.0	2.4	124.3
臨時的繰出金	211,797	0.5	0.3	93.3
投資的経費	7,437,252	15.9	12.7	37.5
普通建設事業費	7,437,252	15.9	12.7	38.0
内訳				
補助	2,752,157	5.9	3.9	66.5
単独	4,685,095	10.0	8.8	25.1
災害復旧事業費	0	0.0	0.0	皆減

## 5 将来の財政負担等

令和4年度末の債務残高（地方債現在高と債務負担行為支出予定額の計）は約319億4千万円で、前年度末に比べ5.6%の増となった。  
また、積立金（財政調整基金等）残高は約183億4千万円で、前年度末に比べ12.2%の増となった。

### （1）地方債現在高及び債務負担行為支出予定額

地方債現在高は約136億6百万円で、前年度に比べ5.8%の増、債務負担行為支出予定額は約183億3千万円で、前年度に比べ5.5%の増となった。債務負担行為支出予定額が増となった主な要因は、牧の原小学校増築校舎（2期）賃貸借である。

### （2）積立金残高

積立金残高は約183億4千万円で、前年度に比べ12.2%の増となった。

第5表 将来の財政負担 (単位：千円、%)

区分	地方債現在高		債務負担行為		合計	
		増減率	支出予定額	増減率		増減率
R4末	13,605,742	5.8	18,330,202	5.5	31,935,944	5.6
R3末	12,861,949	△3.8	17,373,540	89.2	30,235,489	34.1

第6表 公債費比率等 (単位：千円、%)

区分	令和4年度末	令和3年度末
地方債現在高	13,605,742	12,861,949
実質公債費比率	0.2	0.2

第7表 積立金残高 (単位：千円、%)

基金区分	令和4年度末	令和3年度末	増減率
財政調整基金	9,465,866	9,519,485	△0.6
減債基金	71,766	87,948	△18.4
その他特定目的基金	8,801,594	6,742,973	30.5
計	18,339,226	16,350,406	12.2

## 6 むすび

令和4年度決算は、歳入では、企業の進出や人口増などにより市税は増となったが、地方交付税（普通交付税）は再び不交付となり、減となっている。

歳出では、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業などにより扶助費が減となったが、中学校施設整備改修事業（基金事業）、（仮称）にぎわい広場整備事業などによる普通建設事業費の増や、いんざい応援クーポン事業、物価高騰対策臨時特別給付金事業などにより、物件費及び補助費等が増となった。

また、主な財政指標を見てみると、

経常収支比率 85.7%（対前年度比 △0.3ポイント）  
 財政力指数 1.06（ 〃 0.02ポイント）  
 実質公債費比率 0.2%（ 〃 増減なし）  
 将来負担比率 -%（前年度 2.2%）

となっており、市税の増により、経常収支比率は前年度より低下したものの、物件費などの経常的経費や、地方債現在高、債務負担行為支出予定額についても増加傾向にあるため、財政構造の硬直化は改善していない。

今後は、国・県補助等を注視し財源の確保をしながら、既存事業の見直しを進めることにより経常的経費の抑制を行い、計画的かつ持続可能な財政運営を推進していく必要がある。



年度別決算状況（一般会計）

【決算統計数値による】

区分 \ 年度		令和4年度	令和3年度	令和2年度
基準財政需要額	千円	17,604,815	17,593,617	16,353,876
基準財政収入額	千円	19,608,758	17,316,350	17,719,804
標準財政規模	千円	25,349,252	22,728,735	22,907,364
財政力指数		1.06	1.04	1.07
実質収支比率	%	10.9	15.9	13.1
経常収支比率	%	85.7	86.0	86.8
実質公債費比率	%	0.2	0.2	0.5
積立金現在高	千円	18,339,226	16,350,406	15,915,091
うち財政調整基金	千円	9,465,866	9,519,485	9,277,603
地方債現在高	千円	13,605,742	12,861,949	13,368,032
債務負担行為支出予定額	千円	18,330,202	17,373,540	9,182,104
将来負担比率	%	-	2.2	-
歳入総額	千円	50,082,489	47,522,438	58,423,698
歳出総額	千円	46,709,796	42,455,344	54,724,523
歳入に占める市税	千円	23,357,535	22,022,734	21,477,597
地方債借入額	千円	2,259,700	1,102,300	1,500,700
ラスパイレス指数	%	99.4	99.6	100.0
人件費	千円	6,247,504	6,247,482	6,163,712
公債費	千円	1,586,440	1,690,486	1,699,841
義務的経費	千円	19,247,984	20,634,951	17,806,039
物件費	千円	8,136,165	7,009,812	6,760,686
経常的経費	千円	36,715,425	35,849,708	42,715,866
投資的経費	千円	7,437,252	5,407,650	5,276,404
一般職員等	人	618	604	610
住基人口(年度末)	人	110,208	108,141	106,080
人口千人当たり職員数	人	5.6	5.6	5.8
一人当たり債務額	円	289,779	279,593	212,577

(単位:千円)

## 速報値

令和4年度  
決算状況

市区町村 コード	122319	市町村 型	Ⅲ-3
市町村名	印西市	R4普通交付税 種地区分	Ⅱ6
番号	29		

人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造				
国 調 勢 査	2年	102,609 人	km <sup>2</sup> 123.79	人 828.9	2年国調	67,246 人	区 分	第1次	第2次	第3次
	27年	92,670 人			27年国調	49,547 人		1,474 人	7,267 人	37,581 人
	増減率	10.7 %			就業人口	2 年 国 調	3.2 %	15.7 %	81.1 %	
住 民 基 本 台 帳	5.1.1	109,953 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			就業人口	27 年 国 調	1,799 人	7,324 人	34,308 人
	4.1.1	107,633 人	平 8. 4. 1 市制施行 平22. 3.23 印旛村、本埜村の編入合併				4.1 %	16.9 %	79.0 %	
	増減率	2.2 %								
区 分		令和4年度	令和3年度	増減額	対R3増減率	区 分		財 政 指 標 等		
1.	歳入総額①	50,082,489	47,522,438	2,560,051	5.4 %	財 政 力 指 数		1.06		
2.	歳出総額②	46,709,796	42,455,344	4,254,452	10.0	実 質 収 支 比 率		10.9 %		
3.	差引(形式収支)(①-②)③	3,372,693	5,067,094	△ 1,694,401	△33.4	経 常 収 支 比 率		85.7 %		
4.	翌年度に繰り越すべき財源④	617,042	1,449,635	△ 832,593	△57.4	積 立 金 現 在 高		18,339,226		
5.	実質収支(③-④)⑤	2,755,651	3,617,459	△ 861,808	△23.8	うち財政調整基金		9,465,866		
6.	単年度収支⑥	△ 861,808	619,635	△ 1,481,443		地 方 債 現 在 高		13,605,742		
7.	積立金⑦	4,432	3,240	1,192	36.8	債 務 負 担 行 為 支 出 予 定 額		18,330,202		
8.	繰上償還金⑧	0	0	0	-	健 全 化 判 断 比 率				
9.	積立金取崩し額⑨	1,958,051	1,261,358	696,693	55.2	実 質 赤 字 比 率		- %		
10.	実質単年度収支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)	△ 2,815,427	△ 638,483	△ 2,176,944		連 結 実 質 赤 字 比 率		- %		
基 準 財 政 需 要 額					17,604,815	実 質 公 債 費 比 率		0.2 %		
基 準 財 政 収 入 額					19,608,758	将 来 負 担 比 率		- %		
標 準 財 政 規 模					25,349,252	第 三 セ ク タ ー 等 に 対 す る 債 務 保 証 又 は 損 失 補 償 の 状 況				
うち臨時財政対策債発行可能額					0	第 三 セ ク タ ー 等 名		R4年度末の債務保証額又は損失補償額		
地方公営事業会計の状況										
会 計 名	種別 (注)	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)				
国民健康保険事業(事業勘定)	事	9,486,810	9,486,810	0	688,862	- %				
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-				
介護保険事業(保険事業勘定)	事	6,159,231	5,930,161	229,070	941,703	-				
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-				
後期高齢者医療事業	事	1,098,255	1,086,433	11,822	199,335	-				
上水道事業	企適	620,236	582,137	38,099	121,741	-				
公共下水道事業	企適	2,910,434	2,746,046	164,388	127,887	-				
特定環境下水道事業	企適	88,726	83,451	5,275	23,747	-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				

注)「企適」は、令和4年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		29					
市 町 村 名		印 西 市					
		市町村類型					
		Ⅲ-3					
歳 入				性 質 別 歳 出			
区 分	決算額	構成比	対R3増減率	区 分	決算額	構成比	対R3増減率
地 方 税	23,357,535	46.6 %	6.1 %	人 件 費	6,247,504	13.4 %	0.0 %
地 方 譲 与 税	378,647	0.8	0.3	うち職員給	4,355,020	9.3	△ 0.2
利 子 割 交 付 金	10,335	0.0	△ 3.1	扶 助 費	11,414,040	24.4	△ 10.1
配 当 割 交 付 金	104,672	0.2	△ 5.5	公 債 費	1,586,440	3.4	△ 6.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	83,947	0.2	△ 40.1	元 利 元 金	1,515,907	3.2	△ 5.7
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	0	0.0	—	償 還 金 利 子	70,533	0.2	△ 14.1
地 方 消 費 税 交 付 金	2,401,401	4.8	10.8	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—
ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金	129,838	0.3	△ 1.3	義 務 的 経 費 小 計	19,247,984	41.2	△ 6.7
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	—				
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,276	0.0	皆 増	物 件 費	8,136,165	17.4	16.1
軽 油 引 取 税 交 付 金	0	0.0	—	維 持 補 修 費	229,725	0.5	1.9
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	57,647	0.1	19.6	補 助 費 等	6,734,067	14.4	18.0
法 人 事 業 税 交 付 金	203,043	0.4	△ 0.9	うち一部事務組合に対するもの	3,586,063	7.7	10.3
地 方 特 例 交 付 金 等	265,726	0.5	△ 18.0	投 資 及 び 出 資 金・貸 付 金(経 常 的 な も の)	0	0.0	—
地 方 交 付 税	130,002	0.3	△ 78.6	経 常 的 繰 出 金	2,367,484	5.1	4.1
内 訳				経 常 的 経 費 小 計	36,715,425	78.6	2.4
普 通	0	0.0	皆 減	投 資 的 経 費 の うち 人 件 費	154,628	0.3	△ 4.8
特 別	128,399	0.3	△ 60.6	普 通 建 設 事 業 費	7,437,252	15.9	38.0
震 災 復 興 特 別	1,603	0.0	△ 64.6	補 助	2,752,157	5.9	66.5
一 般 財 源 計	27,124,069	54.2	3.7	内 単 独	4,662,544	10.0	25.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,305	0.0	△ 6.4	内 訳			
分 担 金 及 び 負 担 金	431,920	0.9	17.2	国 直 轄 事 業 負 担 金	0	0.0	—
使 用 料	211,760	0.4	△ 4.7	県 営 事 業 負 担 金	22,551	0.0	120.5
手 数 料	69,324	0.1	1.2	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	皆 減
国 庫 支 出 金	8,748,179	17.5	△ 15.4	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	0	0.0	—	投 資 的 経 費 小 計	7,437,252	15.9	37.5
都 道 府 県 支 出 金	3,165,399	6.3	3.7				
財 産 収 入	39,412	0.1	4.8	積 立 金	2,312,192	5.0	124.3
寄 附 金	48,215	0.1	143.7	投 資 及 び 出 資 金・貸 付 金(経 常 的 な も の を 除 く)	33,130	0.1	△ 42.3
繰 入 金	3,083,454	6.2	46.4	繰 出 金(経 常 的 な も の を 除 く)	211,797	0.5	93.3
繰 越 金	3,167,094	6.3	44.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	—
諸 収 入	1,722,658	3.4	△ 6.5	合 計	46,709,796	100.0	10.0
地 方 債	2,259,700	4.5	105.0	うち東日本大震災分	38,122	0.1	70.3
うち 繰 取 補 填 債 特 例 分	0	0.0	—				
うち 猶 予 特 例 債	0	0.0	—				
うち 臨 時 財 政 対 策 債	0	0.0	—				
合 計	50,082,489	100.0	5.4				
うち 東 日 本 大 震 災 分	38,122	0.1	70.3				
市 町 村 税				目 的 別 歳 出			
区 分	決算額	構成比	対R3増減率	区 分	決算額	構成比	対R3増減率
市 町 村 民 税	8,098,658	34.7 %	1.8 %	議 会 費	278,917	0.6 %	6.1 %
所 得 割	6,861,767	29.4	2.3	総 務 費	5,996,560	12.8	19.3
法 人 税 割	719,223	3.1	△ 3.0	民 生 費	17,355,497	37.2	△ 3.6
固 定 資 産 税	12,631,726	54.1	8.5	衛 生 費	4,705,780	10.1	3.6
土 地	2,478,221	10.6	0.1	労 働 費	0	0.0	—
家 屋	5,729,440	24.5	15.2	農 林 水 産 業 費	492,119	1.1	△ 0.7
償 却 資 産	4,367,708	18.7	5.9	商 工 費	1,367,539	2.9	758.9
そ の 他	2,627,151	11.2	8.7	土 木 費	4,343,288	9.3	34.3
合 計	23,357,535	100.0	6.1	消 防 費	2,249,061	4.8	6.5
国民健康保険税(料)	2,039,891		△ 2.1	教 育 費	8,334,595	17.8	20.7
徴 収 率				災 害 復 旧 費	0	0.0	皆 減
区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計	公 債 費	1,586,440	3.4	△ 6.2
市 町 村 税	99.3 %	27.1 %	98.0 %	諸 支 出 金	0	0.0	—
市 町 村 民 税	99.2	27.3	97.5	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	—
固 定 資 産 税	99.4	26.8	98.2	合 計	46,709,796	100.0	10.0
国民健康保険税(料)	93.8	19.4	77.0				
大 規 模 事 業 の 状 況							
事業名	事業年度	全 体 事 業 費		全 体 事 業 費 の 財 源 内 訳			
		R4決算額		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源
(仮称)新高花学校給食センター建設工事	R4-R5	2,117,370	9,757	184,952	1,478,200	0	454,218
滝野中学校校舎増築工事	R3-R4	1,163,899	753,668	254,976	229,400	679,522	1
原山中学校改修工事	R3-R4	775,990	607,502	89,764	168,200	518,022	4

(単位:千円)

# 令和3年度 決算状況

					番号	29				
					市区町村コード	122319				
					市区町村名	印西市				
					市町村型	Ⅲ-3				
					R3普通交付税種地区区分	Ⅱ6				
人口		面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造					
国勢調査	2年	102,609人	km <sup>2</sup> 123.79	人 828.9	2年国調	67,246人	区分	第1次	第2次	第3次
	27年	92,670人				27年国調		49,547人	1,474人	7,267人
	増減率	10.7%			就業人口		2年国調	3.2%	15.7%	81.1%
住民基本台帳	4.1.1	107,633人	S40.4.1以降の合併等の状況			27年国調	1,799人	7,324人	34,308人	
	3.1.1	105,772人	平8.4.1市制施行 平22.3.23印旛村、本埜村の編入合併				4.1%	16.9%	79.0%	
	増減率	1.8%								
区分		令和3年度	令和2年度	増減額	対R2増減率	区分		財政指標等		
1.	歳入総額①	47,522,438	58,423,698	△10,901,260	△18.7%	財政力指数		1.04		
2.	歳出総額②	42,455,344	54,724,523	△12,269,179	△22.4	実質収支比率		15.9%		
3.	差引(形式収支)(①-②)③	5,067,094	3,699,175	1,367,919	37.0	経常収支比率		86.0%		
4.	翌年度に繰り越すべき財源④	1,449,635	701,351	748,284	106.7	積立金現在高		16,350,406		
5.	実質収支(③-④)⑤	3,617,459	2,997,824	619,635	20.7	うち財政調整基金		9,519,485		
6.	単年度収支⑥	619,635	1,161,406	△541,771		地方債現在高		12,861,949		
7.	積立金⑦	3,240	1,002,713	△999,473	△99.7	債務負担行為支出予定額		17,373,540		
8.	繰上償還金⑧	0	0	0	-	健全化判断比率				
9.	積立金取崩し額⑨	1,261,358	2,237,288	△975,930	△43.6	実質赤字比率		-%		
10.	実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)	△638,483	△73,169	△565,314		連結実質赤字比率		-%		
基準財政需要額				17,593,617		実質公債費比率		0.2%		
基準財政収入額				17,316,350		将来負担比率		2.2%		
標準財政規模				22,728,735		第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
うち臨時財政対策債発行可能額				105,155		第三セクター等名		R3年度末の債務保証額又は損失補償額		

## 地方公営事業会計の状況

会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	9,461,357	9,431,383	29,974	569,303	-%
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	5,947,730	5,733,393	214,337	907,029	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-
後期高齢者医療事業	事	1,005,601	993,197	12,404	187,766	-
上水道事業	企適	655,864	608,953	46,911	159,505	-
公共下水道事業	企適	3,013,588	2,795,468	218,120	169,397	-
特定環境下水道事業	企適	93,033	85,657	7,376	23,053	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企適」は、令和3年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		29		市 町 村 名		印 西 市		市町村類型		Ⅲ-3	
歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分	決算額	構成比	対R2増減率	経常一般財源等	区 分	決算額	構成比	対R2増減率	経常的経費充当一般財源等		
地 方 税	22,022,734	46.3%	2.5%	20,467,752	人 件 費	6,247,482	14.7%	1.4%	5,820,689		
地 方 譲 与 税	377,420	0.8	6.0	377,420	う ち 職 員 給	4,363,903	10.3	2.0			
利 子 割 交 付 金	10,664	0.0	△ 14.8	10,664	扶 助 費	12,696,983	29.9	27.7	2,518,899		
配 当 割 交 付 金	110,725	0.2	47.5	110,725	公 債 費	1,690,486	4.0	△ 0.6	1,690,486		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	140,152	0.3	53.0	140,152	元 利 元 金	1,608,382	3.8	0.9	1,608,382		
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	0	0.0	-	0	内 訳 償 還 金 利 子	82,104	0.2	△ 21.9	82,104		
地 方 消 費 税 交 付 金	2,167,716	4.6	11.4	2,167,716	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	-	0		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	131,537	0.3	8.1	131,537	義 務 的 経 費 小 計	20,634,951	48.6	15.9	10,030,074		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	-	0	物 件 費	7,009,812	16.5	3.7	4,752,955		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	皆 減	0	維 持 補 修 費	225,544	0.5	29.0	223,497		
軽 油 引 取 税 交 付 金	0	0.0	-	0	補 助 費 等	5,705,739	13.4	△ 63.9	4,097,247		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	48,186	0.1	10.1	48,186	う ち 一 部 事 務 組 合 に 対 す る も の	3,250,767	7.7	4.0			
法 人 事 業 税 交 付 金	204,958	0.4	62.2	204,958	投 資 及 び 出 資 金・貸 付 金(経 常 的 な も の)	0	0.0	-	0		
地 方 特 例 交 付 金 等	324,095	0.7	51.2	316,213	経 常 的 繰 出 金	2,273,662	5.4	4.7	1,882,678		
地 方 交 付 税	607,945	1.3	392.6	277,267	経 常 的 経 費 小 計	35,849,708	84.4	△ 16.1	20,986,451		
内 訳 普 通	277,267	0.6	皆 増		投 資 的 経 費 の うち 人 件 費	162,385	0.4	3.0			
内 訳 特 別	326,149	0.7	177.9		普 通 建 設 事 業 費	5,390,593	12.7	2.5			
内 訳 震 災 復 興 特 別	4,529	0.0	△ 25.3		補 助 単 独	1,653,154	3.9	58.2			
一 般 財 源 計	26,146,132	55.0	6.3	24,252,590	内 訳 国 直 轄 事 業 負 担 金	0	0.0	-			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,072	0.0	△ 1.8	12,072	内 訳 県 営 事 業 負 担 金	10,227	0.0	△ 19.9			
分 担 金 及 び 負 担 金	368,600	0.8	498.5	0	災 害 復 旧 事 業 費	17,057	0.0	△ 10.6			
使 用 料	222,227	0.5	△ 50.8	101,883	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	-			
手 数 料	68,482	0.1	3.7	0	投 資 的 経 費 小 計	5,407,650	12.7	2.5			
国 庫 支 出 金	10,346,219	21.8	△ 41.2		積 立 金	1,030,994	2.4	△ 84.3			
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	0	0.0	-	0	投 資 及 び 出 資 金・貸 付 金(経 常 的 な も の を 除 く)	57,446	0.1	△ 11.3			
都 道 府 県 支 出 金	3,051,456	6.4	4.9		繰 出 金(経 常 的 な も の を 除 く)	109,546	0.3	11.3			
財 産 収 入	37,594	0.1	△ 1.8	32,154	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	-			
寄 附 金	19,781	0.0	△ 64.9		合 計	42,455,344	100.0	△ 22.4			
繰 入 金	2,105,552	4.4	△ 70.1	0	う ち 東 日 本 大 震 災 分	22,380	0.1	21.9			
繰 越 金	2,199,175	4.6	△ 1.5								
諸 収 入	1,842,848	3.9	△ 2.2	8,847							
地 方 債	1,102,300	2.3	△ 26.5								
内 訳 うち 繰 上 償 還 特 例 債	0	0.0	-								
内 訳 うち 猶 予 特 例 債	0	0.0	-								
内 訳 うち 臨 時 財 政 対 策 債	0	0.0	-								
合 計	47,522,438	100.0	△ 18.7	24,407,546							
内 訳 うち 東 日 本 大 震 災 分	22,380	0.0	21.9								
市 町 村 税					目 的 別 歳 出						
区 分	決算額	構成比	対R2増減率	超過課税分収入済額	区 分	決算額	構成比	対R2増減率			
市 町 村 民 税	7,958,468	36.1%	0.7%	0	議 会 費	262,870	0.6%	△ 13.3%			
内 訳 所 得 割	6,709,052	30.5	0.9	0	総 務 費	5,026,294	11.8	△ 76.3			
内 訳 法 人 税 割	741,701	3.4	△ 3.6	0	民 生 費	18,012,720	42.4	24.3			
固 定 資 産 税	11,646,411	52.9	3.3	0	衛 生 費	4,541,500	10.7	30.7			
内 訳 土 地	2,475,926	11.2	△ 1.2	0	労 働 費	0	0.0	-			
内 訳 家 屋	4,973,168	22.6	1.2	0	農 林 水 産 業 費	495,358	1.2	16.1			
内 訳 償 却 資 産	4,125,049	18.7	9.3	0	商 工 業 費	159,216	0.4	△ 80.6			
そ の 他	2,417,855	11.0	4.8	0	土 木 費	3,234,071	7.6	18.0			
合 計	22,022,734	100.0	2.5	0	消 防 費	2,111,427	5.0	8.5			
国 民 健 康 保 険 税(料)	2,082,755		1.4		教 育 費	6,904,345	16.3	△ 8.6			
内 訳 区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計		災 害 復 旧 費	17,057	0.0	△ 10.6			
内 訳 市 町 村 税	99.3%	29.8%	97.8%		公 債 費	1,690,486	4.0	△ 0.6			
内 訳 市 町 村 民 税	99.1	32.3	97.4		諸 支 出 金	0	0.0	-			
内 訳 固 定 資 産 税	99.4	28.3	98.0		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	-			
内 訳 国 民 健 康 保 険 税(料)	93.5	17.4	76.1		合 計	42,455,344	100.0	△ 22.4			
大 規 模 事 業 の 状 況											
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
			R3決算額		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源			
ふれあい文化館大規模改修工事		R1-R3	890,340	872,740	0	785,400	87,340	17,600			
滝野中学校校舎増築工事		R2-R4	1,183,578	107,082	254,976	229,400	679,522	19,680			
原山中学校改修工事		R1-R4	803,270	1,755	89,764	168,200	518,022	27,284			

注) 表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。  
注) 調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。

(単位:千円)

令和2年度  
決算状況

						番号	29			
						市区町村コード	122319			
						市区町村名	印西市			
						市町村名	R2普通交付税種地区区分			
						市区町村型	Ⅱ-3			
						市町村名	Ⅱ6			
人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造				
国調	2年	102,609人	123.79 km <sup>2</sup>	828.9人	2年国調	67,246人	区分	第1次	第2次	第3次
	27年	92,670人			27年国調	49,547人	27年国調	1,799人	7,324人	34,308人
	増減率	10.7%				4.1%	16.9%	79.0%		
住民基本台帳	3.1.1	105,772人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			就業人口	22年国調	1,738人	6,615人	32,645人
	2.1.1	103,513人	平8.4.1市制施行 平22.3.23 印旛村、本埜村の編入合併					4.2%	16.1%	79.6%
	増減率	2.2%								
区分		令和2年度	令和元年度	増減額	対R1増減率	区分	財政指標等			
1.	歳入総額①	58,423,698	36,523,287	21,900,411	60.0%	財政力指数	1.07			
2.	歳出総額②	54,724,523	34,291,340	20,433,183	59.6	実質収支比率	13.1%			
3.	差引(形式収支)(①-②)③	3,699,175	2,231,947	1,467,228	65.7	経常収支比率	86.8%			
4.	翌年度に繰り越すべき財源④	701,351	395,529	305,822	77.3	積立金現在高	15,915,091			
5.	実質収支(③-④)⑤	2,997,824	1,836,418	1,161,406	63.2	うち財政調整基金	9,277,603			
6.	単年度収支⑥	1,161,406	△348,450	1,509,856		地方債現在高	13,368,032			
7.	積立金⑦	1,002,713	23,690	979,023	4,132.6	債務負担行為支出予定額	9,182,104			
8.	繰上償還金⑧	0	0	0	-	健全化判断比率				
9.	積立金取崩し額⑨	2,237,288	0	2,237,288	皆増	実質赤字比率	-%			
10.	実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)	△73,169	△324,760	251,591		連結実質赤字比率	-%			
基準財政需要額					16,353,876	実質公債費比率	0.5%			
基準財政収入額					17,719,804	将来負担比率	-%			
標準財政規模					22,907,364	第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
うち臨時財政対策債発行可能額					0	第三セクター等名	R2年度末の債務保証額又は損失補償額			
地方公営事業会計の状況										
会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)				
国民健康保険事業(事業勘定)	事	8,825,542	8,738,132	87,410	573,664	-%				
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-				
介護保険事業(保険事業勘定)	事	5,625,302	5,334,464	290,838	850,059	-				
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-				
後期高齢者医療事業	事	943,318	923,269	20,049	172,787	-				
上水道事業	企適	643,195	587,076	56,119	180,579	-				
公共下水道事業	企適	2,982,858	2,793,281	189,577	187,971	-				
特定環境下水道事業	企適	117,201	90,306	26,895	49,404	-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				

注)「企適」は、令和2年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		29		市 町 村 名		印 西 市		市町村類型		II-3	
歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分		決算額	構成比	対R1増減率	経常一般財源等	区 分		決算額	構成比	対R1増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税		21,477,597	36.8 %	3.5 %	19,929,402	人 件 費		6,163,712	11.3 %	5.1 %	5,421,258
地 方 譲 与 税		356,096	0.6	0.4	356,096	う ち 職 員 給		4,278,480	7.8	△ 5.3	
利 子 割 交 付 金		12,520	0.0	9.6	12,520	扶 助 費		9,942,486	18.2	19.9	2,891,142
配 当 割 交 付 金		75,077	0.1	△ 5.8	75,077	公 債 費		1,699,841	3.1	△ 7.6	1,699,841
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		91,629	0.2	74.2	91,629	元 利 元 金		1,594,727	2.9	△ 6.6	1,594,727
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		0	0.0	-	0	償 還 金 利 子		105,114	0.2	△ 20.3	105,114
地 方 消 費 税 交 付 金		1,946,205	3.3	22.3	1,946,205	一 時 借 入 金 利 子		0	0.0	-	0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		121,706	0.2	△ 5.2	121,706	義 務 的 経 費 小 計		17,806,039	32.5	11.3	10,012,241
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		0	0.0	-	0	物 件 費		6,760,686	12.4	11.8	4,339,170
自 動 車 取 得 税 交 付 金		10	0.0	△ 100.0	10	維 持 補 修 費		174,893	0.3	9.8	170,899
軽 油 引 取 税 交 付 金		0	0.0	-	0	補 助 費 等		15,802,088	28.9	261.8	3,955,453
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		43,767	0.1	103.3	43,767	う ち 一 部 事 務 組 合 に 対 す る も の		3,124,692	5.7	7.9	
法 人 事 業 税 交 付 金		126,377	0.2	皆 増	126,377	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 ( 経 常 的 な も の )		0	0.0	-	0
地 方 特 例 交 付 金		214,334	0.4	△ 47.1	214,334	経 常 的 繰 出 金		2,172,160	4.0	△ 8.5	1,788,057
地 方 交 付 税		123,427	0.2	△ 68.4	0	経 常 的 経 費 小 計		42,715,866	78.1	47.6	20,265,820
内 訳						投 資 的 経 費 の うち 人 件 費		157,710	0.3	△ 2.0	
普 通		0	0.0	皆 減		普 通 建 設 事 業 費		5,257,326	9.6	24.9	
特 別		117,366	0.2	△ 21.0		補 助		1,044,783	1.9	△ 4.1	
震 災 復 興 特 別		6,061	0.0	8.3		内 単 独		4,199,780	7.7	35.3	
一 般 財 源 計		24,588,745	42.1	3.0	22,917,123	国 直 轄 事 業 負 担 金		0	0.0	-	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		12,293	0.0	12.7	12,293	県 営 事 業 負 担 金		12,763	0.0	△ 25.1	
分 担 金 及 び 負 担 金		61,587	0.1	△ 84.6	20,904	災 害 復 旧 事 業 費		19,078	0.0	△ 81.9	
使 用 料		451,658	0.8	51.0	352,104	失 業 対 策 事 業 費		0	0.0	-	
手 数 料		66,029	0.1	△ 7.0	0	投 資 的 経 費 小 計		5,276,404	9.6	22.3	
国 庫 支 出 金		17,586,055	30.1	233.5		積 立 金		6,569,059	12.0	11562.2	
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		0	0.0	-	0	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 ( 経 常 的 な も の を 除 く )		64,745	0.1	17.0	
都 道 府 県 支 出 金		2,908,563	5.0	19.8		繰 出 金 ( 経 常 的 な も の を 除 く )		98,449	0.2	△ 89.3	
財 産 収 入		38,299	0.1	△ 5.7	33,480	前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	-	
寄 附 金		56,345	0.1	120.6		合 計		54,724,523	100.0	59.6	
繰 入 金		7,037,064	12.0	1964.8	0	う ち 東 日 本 大 震 災 災 分		18,352	0.0	△ 9.8	
繰 越 金		2,231,947	3.8	85.8							
諸 収 入		1,884,413	3.2	△ 3.2	12,665						
地 方 債		1,500,700	2.6	141.3							
う ち 減 取 補 填 債 特 例 分		0	0.0	-							
う ち 猶 予 特 例 債		0	0.0	-							
う ち 臨 時 財 政 対 策 債		0	0.0	-							
合 計		58,423,698	100.0	60.0	23,348,569						
う ち 東 日 本 大 震 災 災 分		18,352	0.0	△ 9.8							
市 町 村 税					目 的 別 歳 出						
区 分		決算額	構成比	対R1増減率	超過課税分収入済額	区 分		決算額	構成比	対R1増減率	
市 町 村 民 税		7,900,791	36.8 %	0.5 %	0	議 会 費		303,226	0.6 %	16.7 %	
所 得 割		6,650,537	31.0	3.6	0	総 務 費		21,246,742	38.8	412.8	
法 人 税 割		769,739	3.6	△ 20.2	0	民 生 費		14,496,681	26.5	10.1	
固 定 資 産 税		11,270,032	52.5	5.6	0	衛 生 費		3,474,630	6.3	12.5	
土 地		2,506,940	11.7	△ 0.8	0	労 働 費		0	0.0	-	
家 屋		4,912,939	22.9	4.8	0	農 林 水 産 業 費		426,517	0.8	22.6	
償 却 資 産		3,773,648	17.6	12.0	0	商 工 費		819,921	1.5	407.4	
そ の 他		2,306,774	10.7	3.6	0	土 木 費		2,741,143	5.0	△ 19.7	
合 計		21,477,597	100.0	3.5	0	消 防 費		1,946,067	3.6	△ 2.0	
国 民 健 康 保 険 税 ( 料 )		2,054,617		0.4		教 育 費		7,550,677	13.8	30.5	
区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計			災 害 復 旧 費		19,078	0.0	△ 81.9	
市 町 村 税	99.2 %	29.7 %	97.6 %			公 債 費		1,699,841	3.1	△ 7.6	
市 町 村 民 税	98.9	30.3	97.1			諸 支 出 金		0	0.0	-	
固 定 資 産 税	99.4	29.4	97.9			前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	-	
国 民 健 康 保 険 税 ( 料 )	93.3	18.7	74.5			合 計		54,724,523	100.0	59.6	
大 規 模 事 業 の 状 況											
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
			R2決算額	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
文化ホール・大森図書館大規模改修工事		H30-R2	1,676,823	1,373,678	0	1,468,300	29,119	179,404			
ふれあい文化館大規模改修工事		R1-R3	1,042,740	0	0	922,400	102,740	17,600			
原山中学校改修工事		R1-R4	803,270	0	89,764	168,200	518,022	27,284			

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。  
注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。

対前年度比款項別（歳入）決算額比較

【決算書数値による】  
（単位：千円、％）

款 項	決算額		増減	
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
1 市税	23,357,535	22,022,734	1,334,801	6.1
1 市民税	8,098,656	7,958,468	140,188	1.8
2 固定資産税	12,631,728	11,646,411	985,317	8.5
3 軽自動車税	221,301	202,182	19,119	9.5
4 市たばこ税	700,028	660,691	39,337	6.0
5 都市計画税	1,705,822	1,554,982	150,840	9.7
2 地方譲与税	378,647	377,420	1,227	0.3
1 自動車重量譲与税	271,371	270,924	447	0.2
2 地方揮発油譲与税	90,664	94,756	△ 4,092	△ 4.3
3 森林環境譲与税	16,612	11,740	4,872	41.5
3 利子割交付金	10,335	10,664	△ 329	△ 3.1
1 利子割交付金	10,335	10,664	△ 329	△ 3.1
4 配当割交付金	104,672	110,725	△ 6,053	△ 5.5
1 配当割交付金	104,672	110,725	△ 6,053	△ 5.5
5 株式等譲渡所得割交付金	83,947	140,152	△ 56,205	△ 40.1
1 株式等譲渡所得割交付金	83,947	140,152	△ 56,205	△ 40.1
6 法人事業税交付金	203,043	204,958	△ 1,915	△ 0.9
1 地方消費税交付金	203,043	204,958	△ 1,915	△ 0.9
7 地方消費税交付金	2,401,401	2,167,716	233,685	10.8
1 地方消費税交付金	2,401,401	2,167,716	233,685	10.8
8 ゴルフ場利用税交付金	129,838	131,537	△ 1,699	△ 1.3
1 ゴルフ場利用税交付金	129,838	131,537	△ 1,699	△ 1.3
9 環境性能割交付金	58,923	48,186	10,737	22.3
1 環境性能割交付金	58,923	48,186	10,737	22.3
10 地方特例交付金	265,726	324,095	△ 58,369	△ 18.0
1 地方特例交付金	265,726	324,095	△ 58,369	△ 18.0
11 地方交付税	130,002	607,945	△ 477,943	△ 78.6
1 地方交付税	130,002	607,945	△ 477,943	△ 78.6
12 交通安全対策特別交付金	11,305	12,072	△ 767	△ 6.4
1 交通安全対策特別交付金	11,305	12,072	△ 767	△ 6.4
13 分担金及び負担金	1,061,793	984,873	76,920	7.8
1 負担金	1,061,793	984,873	76,920	7.8

款 項	決算額		増減	
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
14 使用料及び手数料	238,048	243,816	△ 5,768	△ 2.4
1 使用料	168,724	175,334	△ 6,610	△ 3.8
2 手数料	69,324	68,482	842	1.2
15 国庫支出金	8,822,292	10,411,279	△ 1,588,987	△ 15.3
1 国庫負担金	5,270,526	4,960,055	310,471	6.3
2 国庫補助金	3,484,191	5,386,268	△ 1,902,077	△ 35.3
3 委託金	67,575	64,956	2,619	4.0
16 県支出金	3,094,959	2,989,791	105,168	3.5
1 県負担金	1,985,462	1,870,175	115,287	6.2
2 県補助金	918,840	920,955	△ 2,115	△ 0.2
3 委託金	190,657	198,661	△ 8,004	△ 4.0
17 財産収入	40,938	39,122	1,816	4.6
1 財産運用収入	39,504	38,514	990	2.6
2 財産売払収入	1,434	608	826	135.9
18 寄附金	48,215	19,781	28,434	143.7
1 寄附金	48,215	19,781	28,434	143.7
19 繰入金	3,083,455	2,105,552	977,903	46.4
1 特別会計繰入金	10,054	9,873	181	1.8
2 基金繰入金	3,073,401	2,095,679	977,722	46.7
20 繰越金	3,167,093	2,199,175	967,918	44.0
1 繰越金	3,167,093	2,199,175	967,918	44.0
21 諸収入	1,139,173	1,275,574	△ 136,401	△ 10.7
1 延滞金加算金及び過料	26,230	24,422	1,808	7.4
2 市預金利子	0	0	0	—
3 貸付金元利収入	25,000	25,000	0	0.0
4 受託事業収入	3,787	3,834	△ 47	△ 1.2
5 雑入	1,084,156	1,222,318	△ 138,162	△ 11.3
22 市債	2,259,700	1,102,300	1,157,400	105.0
1 市債	2,259,700	1,102,300	1,157,400	105.0
合計	50,091,040	47,529,467	2,561,573	5.4



対前年度比款項別（歳出）決算額比較

【決算書数値による】

（単位：千円、％）

款 項	決算額		増減	
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
1 議会費	278,982	262,935	16,047	6.1
1 議会費	278,982	262,935	16,047	6.1
2 総務費	6,025,542	5,092,192	933,350	18.3
1 総務管理費	5,211,343	4,281,561	929,782	21.7
2 徴税費	444,289	424,803	19,486	4.6
3 戸籍住民基本台帳費	235,293	276,662	△ 41,369	△ 15.0
4 選挙費	82,826	60,395	22,431	37.1
5 統計調査費	11,262	11,411	△ 149	△ 1.3
6 監査委員費	40,529	37,360	3,169	8.5
3 民生費	16,377,279	16,853,408	△ 476,129	△ 2.8
1 社会福祉費	4,190,325	4,009,865	180,460	4.5
2 高齢者福祉費	1,667,968	1,178,464	489,504	41.5
3 児童福祉費	9,578,749	10,929,564	△ 1,350,815	△ 12.4
4 生活保護費	889,117	681,218	207,899	30.5
5 国民年金費	51,120	54,297	△ 3,177	△ 5.9
6 災害救助費	0	0	0	—
4 衛生費	5,601,733	5,386,330	215,403	4.0
1 保健衛生費	4,033,448	3,965,607	67,841	1.7
2 清掃費	1,568,285	1,420,723	147,562	10.4
5 農林水産業費	492,303	495,542	△ 3,239	△ 0.7
1 農業費	483,484	488,202	△ 4,718	△ 1.0
2 林業費	8,819	7,340	1,479	20.1

款 項	決算額		増減	
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
6 商工費	1,367,609	159,281	1,208,328	758.6
1 商工費	1,367,609	159,281	1,208,328	758.6
7 土木費	4,339,672	3,222,298	1,117,374	34.7
1 道路橋りょう費	1,966,075	1,859,580	106,495	5.7
2 河川費	26,498	12,771	13,727	107.5
3 都市計画費	2,347,099	1,349,947	997,152	73.9
8 消防費	2,248,741	2,110,959	137,782	6.5
1 消防費	2,248,741	2,110,959	137,782	6.5
9 教育費	8,400,046	7,171,885	1,228,161	17.1
1 教育総務費	952,634	720,322	232,312	32.3
2 小学校費	1,463,241	1,461,838	1,403	0.1
3 中学校費	1,849,763	546,233	1,303,530	238.6
4 幼稚園費	1,056,809	999,965	56,844	5.7
5 社会教育費	1,171,147	1,754,609	△ 583,462	△ 33.3
6 保健体育費	1,906,452	1,688,918	217,534	12.9
10 災害復旧費	0	17,057	△ 17,057	△ 100.0
1 公共土木施設災害復旧費	0	17,057	△ 17,057	△ 100.0
11 公債費	1,586,440	1,690,486	△ 104,046	△ 6.2
1 公債費	1,586,440	1,690,486	△ 104,046	△ 6.2
12 予備費	0	0	0	—
1 予備費	0	0	0	—
合計	46,718,347	42,462,373	4,255,974	10.0

地方債残高の状況

【決算統計数値による】

(単位：千円、%)

事業名	令和4年度末現在高	構成比	令和3年度末現在高	構成比
1 公共事業等債	492,509	3.6	484,525	3.8
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	55,300	0.4	0	0.0
3 一般単独事業債	5,099,994	37.5	4,558,720	35.4
4 教育・福祉施設等整備事業債	3,185,853	23.4	2,506,065	19.5
5 厚生福祉施設整備事業債	0	0.0	0	0.0
6 財源対策債	786,691	5.8	600,238	4.7
7 減収補てん債	0	0.0	0	0.0
8 臨時財政特例債	0	0.0	0	0.0
9 減税補てん債	67,085	0.5	103,554	0.8
10 臨時税収補てん債	0	0.0	0	0.0
11 臨時財政対策債	3,730,328	27.4	4,394,315	34.2
12 調整債	0	0.0	0	0.0
13 県貸付金	0	0.0	0	0.0
14 その他	187,982	1.4	214,532	1.7
合 計	13,605,742	100.0	12,861,949	100.0

# 地方債借入先別及び利率別現在高の状況

【決算統計数値による】

(単位:千円)

借入先	利率	令和3年度	令和4年度	令和4年度	差引現在高 A+B-C D	Dの利率別内訳														
		現在高 A	発行額 B	償還元金額 C		0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	6.5%以下	7.0%以下	7.0%超
1 財政融資資金		7,409,209	1,365,200	1,002,809	7,771,600	3,696,005	2,979,190	71,013	925,449	91,477	3,879	1,402	2,492	693						
うち旧資金運用部資金		163,561		69,928	93,633				85,168		3,879	1,402	2,492	693						
2 旧郵政公社資金		599,286		215,669	383,617	57,686	36,659		266,954	22,318										
(1)旧郵貯資金		74,994		17,308	57,686	57,686														
(2)旧簡易生命保険資金		524,292		198,361	325,931		36,659		266,954	22,318										
3 地方公共団体金融機構資金		3,994,278	756,100	214,573	4,535,805	2,979,448	1,364,100	92,312	91,307	4,665	3,207	766								
4 国の予算貸付・政府関係機関貸付		0																		
5 ゆうちょ銀行		0																		
6 市中銀行		662,775	34,900	56,268	641,407	602,664	38,743													
7 その他の金融機関		196,401	103,500	26,588	273,313	103,500			169,813											
8 かんぽ生命保険		0																		
9 保険会社等		0																		
10 交付公債		0																		
11 市場公募債		0																		
12 共済等		0																		
13 外国債		0																		
14 その他		0																		
合計(1~14)		12,861,949	2,259,700	1,515,907	13,605,742	7,439,303	4,418,692	163,325	1,453,523	118,460	7,086	2,168	2,492	693						
証書借入分		12,861,949	2,259,700	1,515,907	13,605,742	7,439,303	4,418,692	163,325	1,453,523	118,460	7,086	2,168	2,492	693						
証券発行分		0																		

※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

## 基金残高の状況

【決算書数値による】

(単位：千円)

基金名	令和3年度			令和4年度		
	積立額	取崩額	年度末残高	積立額	取崩額	年度末残高
財政調整基金	1,503,240	1,261,358	9,519,485	1,904,432	1,958,051	9,465,866
減債基金	0	15,960	87,948	0	16,182	71,766
保健福祉基金	4,573	0	16,471	5,816	3,138	19,149
ふるさとづくり運営基金	8,630	29,120	107,238	27,185	15,094	119,329
鉄道施設整備基金	42	0	122,825	20	0	122,845
印旛医科器械歴史資料館基金	0	0	4,883	0	0	4,883
都市廃棄物空気輸送施設収束事業基金	1,010	3,822	503,665	2,739	7,325	499,079
都市計画事業基金	51	0	146,851	52,124	0	198,975
千葉ニュータウン関連公共施設整備基金	0	0	55,468	0	0	55,468
国民健康保険事業財政調整基金	0	13,442	10,001	0	0	10,001
介護保険事業財政調整基金	161,347	49,171	1,054,055	128,297	110,523	1,071,829
印西市森林環境整備基金	6,544	0	18,967	7,377	0	26,344
教育振興基金	5,579	12,326	538,373	211,733	14,921	735,185
公共施設整備基金	1,001,325	773,093	5,228,232	2,000,766	208,661	7,020,337

## 定額の資金を運用するための基金の運用状況

(単位：千円)

基金名	令和3年度末 残高	令和4年度中の増減		令和4年度末 残高
		増	減	
土地開発基金	950,000	29	850,029	100,000
文化ホール事業基金	20,000	6,479	6,479	20,000
国民健康保険高額療養費貸付基金	18,000	0	0	18,000
国民健康保険出産費貸付基金	2,000	0	0	2,000
一般旅券収入印紙購入基金	7,000	0	0	7,000

## 主 要 財 源 内 訳

(単位：千円, %)

	令和4年度		令和3年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	32,131,372	64.2	28,886,993	60.8
依存財源	17,951,117	35.8	18,635,445	39.2
一般財源等	32,786,924	65.5	31,561,956	66.4
特定財源	17,295,565	34.5	15,960,482	33.6
歳入合計	50,082,489	100.0	47,522,438	100.0

※決算額は、決算統計数値による。

※自主財源：地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

※依存財源：地方譲与税、交付金、地方交付税、国県支出金、地方債

※一般財源等：地方税、地方譲与税、交付金、地方交付税等

※特定財源：分担金及び負担金、使用料及び手数料、国県支出金、地方債等

収入状況の類似団体との比較（人口1人当たりの額）

（単位：円）

区 分	類似団体平均値 (令和2年度)	印西市の年度別推移		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
市町村税	145,620	202,466	203,648	211,940
地方譲与税	2,479	3,357	3,490	3,436
利子割交付金	145	118	99	94
配当割交付金	683	708	1,024	950
株式等譲渡所得割交付金	802	864	1,296	762
地方消費税交付金	20,824	18,347	20,045	21,790
ゴルフ場利用税交付金	197	1,147	1,216	1,178
自動車取得税交付金	0	0	0	12
自動車税環境性能割交付金	279	413	446	523
法人事業税交付金	790	1,191	1,895	1,842
地方特例交付金	1,110	2,020	2,997	2,411
地方交付税	45,433	1,164	5,622	1,180
小 計	218,361	231,794	241,778	246,117
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	657	0	0	0
交通安全対策特別交付金	143	116	112	103
分担金及び負担金	2,426	581	3,409	3,919
使用料	3,779	4,258	2,055	1,921
手数料	2,708	622	633	629
国庫支出金	188,577	165,781	95,673	79,379
県支出金	34,064	27,419	28,217	28,722
財産収入	1,857	361	348	358
寄附金	3,077	531	183	437
繰入金	15,136	66,337	19,470	27,978
繰越金	10,739	21,040	20,336	28,737
諸収入	13,029	17,764	17,041	15,631
地方債	31,101	14,147	10,193	20,504
歳入合計	525,654	550,751	439,449	454,436

※決算額は、決算統計数値を年度末住基人口で除したものである。なお、類似団体平均値は、令和4年度時点で公表されている「類型Ⅲ-3」の数値である。

性質別経費の類似団体との比較（人口1人当たりの額）

（単位：円）

区 分	類似団体平均値 (令和2年度)	印西市の年度別推移		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費（a）	61,284	58,104	57,772	56,688
扶助費	109,118	93,726	117,411	103,568
公債費	32,137	16,024	15,632	14,395
義務的経費計	202,539	167,855	190,815	174,651
物件費	57,972	63,732	64,821	73,826
維持補修費	3,580	1,649	2,086	2,084
補助費等	144,924	148,964	52,762	61,103
うち一組負担金	9,584	29,456	30,060	32,539
経常的繰出金	32,792	20,477	21,025	21,482
経常的経費計	441,807	402,676	331,509	333,147
積立金	13,442	61,926	9,534	20,980
投資及び出資金貸付金	6,483	610	531	301
繰出金（経常を除く）	3,209	928	1,013	1,922
投資的経費	45,198	49,740	50,006	67,484
うち人件費（b）	1,157	1,487	1,502	1,403
普通建設事業	44,161	49,560	49,848	67,484
うち補助	20,517	9,969	15,382	25,177
うち単独	23,644	39,591	34,466	42,307
災害復旧費	1,036	180	158	0
失業対策費	0	0	0	0
前年度繰上充用金	0	0	0	0
歳出合計	510,137	515,880	392,592	423,833
人件費（a）+（b）	62,440	59,591	59,273	58,091

※端数調整等の関係で一部不一致となる箇所がある。

目的別経費の類似団体との比較（人口1人当たりの額）

（単位：円）

区 分	類似団体平均値 (令和2年度)	印西市の年度別推移		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
議会費	2,558	2,858	2,431	2,531
総務費	149,791	200,290	46,479	54,411
総務管理費	142,114	192,744	38,989	47,029
徴税费	3,688	3,777	3,925	4,028
戸籍住基費	2,549	2,115	2,557	2,133
選挙費	482	819	558	751
統計調査費	684	483	105	102
監査委員費	274	352	345	367
民生費	168,204	136,658	166,567	157,479
社会福祉費	41,627	32,144	37,361	38,278
老人福祉費	29,467	18,917	20,241	23,779
児童福祉費	68,477	77,619	102,666	87,355
生活保護費	28,469	7,978	6,299	8,067
災害救助費	165	0	0	0
衛生費	33,620	32,755	41,996	42,699
保健衛生費	15,965	20,117	28,046	27,726
清掃費	17,493	12,576	13,862	14,887
労働費	768	0	0	0
農林水産業費	4,252	4,021	4,581	4,465
農業費	1,864	3,470	3,503	3,531
畜産業費	222	2	1	1
農地費	1,340	445	1,008	853
林業費	564	104	68	80
水産業費	262	0	0	0
商工費	13,658	7,729	1,472	12,409

※決算額は、決算統計数値を年度末住基人口で除したものである。なお、類似団体平均値は、令和4年度時点で公表されている「類型Ⅲ-3」の数値である。

（単位：円）

区 分	類似団体平均値 (令和2年度)	印西市の年度別推移		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
土木費	38,442	25,840	29,906	39,410
土木管理費	1,982	1,172	1,196	1,180
道路橋りょう費	9,113	11,343	16,040	16,695
河川費	1,194	170	118	240
港湾費	391	0	0	0
街路費	2,605	171	567	1,126
公園費	3,170	6,659	5,739	14,616
下水道費	8,056	2,238	1,780	1,376
区画整理費等	9,486	3,893	4,392	4,157
住宅費	2,445	195	75	19
消防費	14,439	18,345	19,525	20,407
教育費	51,169	71,179	63,846	75,626
教育総務費	9,108	10,991	6,386	8,373
小学校費	14,350	15,424	13,846	13,598
中学校費	7,285	10,226	5,219	16,960
高等学校費	169	0	0	0
幼稚園費	1,768	9,113	9,246	9,588
社会教育費	8,090	10,275	13,621	9,893
体育施設費等	3,245	2,084	2,031	2,216
学校給食費	7,136	13,066	13,498	14,998
災害復旧費	1,037	180	158	0
公債費	32,138	16,024	15,632	14,395
諸支出金	64	0	0	0
前年度繰上充用金	0	0	0	0
歳出合計	510,137	515,880	392,592	423,833

※端数調整等の関係で一部不一致となる箇所がある。

令和4年度 歳出予算款別執行状況（一般会計）

【決算書数値による】

（単位：千円，％）

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 議会費	293,915	278,982	0	14,933	94.9
2 総務費	6,268,878	6,025,542	0	243,336	96.1
3 民生費	17,937,807	16,377,279	374,551	1,185,977	91.3
4 衛生費	6,247,605	5,601,733	76,514	569,358	89.7
5 農林水産業費	515,061	492,303	0	22,758	95.6
6 商工費	1,435,276	1,367,609	0	67,667	95.3
7 土木費	5,669,302	4,339,672	662,264	667,366	76.5
8 消防費	2,310,746	2,248,741	0	62,005	97.3
9 教育費	9,499,029	8,400,046	104,846	994,137	88.4
10 災害復旧費	5,000	0	0	5,000	0.0
11 公債費	1,588,935	1,586,440	0	2,495	99.8
12 予備費	125,013	0	0	125,013	0.0
合 計	51,896,567	46,718,347	1,218,175	3,960,045	90.0